



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL http://www.koeichem.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 重典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 浜辺 昭彦 (TEL) 03 (6837) 9304
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,854	—	△220	—	△226	—	△148	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.08	—
26年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成26年3月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,324	12,334	60.7
26年3月期	21,565	12,551	58.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,334百万円 26年3月期 12,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	25.0	△50	—	0	—	0	—	0.00
通期	19,300	15.3	200	—	210	49.9	130	75.0	5.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	24,500,000株	26年3月期	24,500,000株
27年3月期1Q	35,005株	26年3月期	34,505株
27年3月期1Q	24,464,995株	26年3月期1Q	24,468,336株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う景況感の悪化、増税前の駆け込み需要の反動により、期待された回復ペースが鈍化し、海外経済の停滞から輸出も低調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社は、更なる一層のコスト削減及び徹底した生産性向上に取り組むとともに、売価是正、拡販に注力し、引き続き全社を挙げて収益改善と業績確保に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は38億54百万円となりました。しかし、原燃料価格上昇などにより営業利益は2億20百万円の損失、経常損益は2億26百万円の損失、四半期純損益は1億48百万円の損失と各利益段階で赤字となりました。

なお、前事業年度に連結子会社広栄パーストープ株式会社を解散し、清算手続中であります。したがって、当事業年度は同社を連結の範囲から除外し、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、売掛金の減少により、前事業年度末に比べ11億15百万円減少し100億28百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億25百万円減少し102億95百万円となりました。

この結果、総資産は203億24百万円となり、前事業年度末に比べ12億40百万円減少しました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の減少により、前事業年度末に比べ10億97百万円減少し59億96百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末に比べ73百万円増加し19億92百万円となりました。

この結果、負債合計は79億89百万円となり、前事業年度末に比べ10億24百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより、前事業年度末に比べ2億16百万円減少し123億34百万円となりました。自己資本比率は、総資産の減少により、前事業年度末58.2%から60.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績見通しは、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

2. 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間の近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込み期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401	510
売掛金	4,925	3,486
商品及び製品	3,761	3,421
仕掛品	991	1,253
原材料及び貯蔵品	657	737
その他	406	618
流動資産合計	11,144	10,028
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,645	3,607
機械及び装置(純額)	3,360	3,259
その他(純額)	1,272	1,228
有形固定資産合計	8,277	8,095
無形固定資産		
	29	29
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,121	2,179
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,113	2,171
固定資産合計	10,420	10,295
資産合計	21,565	20,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,744	3,227
短期借入金	2,585	1,640
未払法人税等	11	-
引当金	81	-
その他	672	1,129
流動負債合計	7,094	5,996
固定負債		
退職給付引当金	1,456	1,533
その他	462	458
固定負債合計	1,918	1,992
負債合計	9,013	7,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	7,744	7,486
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,628	11,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923	965
評価・換算差額等合計	923	965
純資産合計	12,551	12,334
負債純資産合計	21,565	20,324

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,854
売上原価	3,386
売上総利益	467
販売費及び一般管理費	
発送費	122
給料手当及び賞与	199
退職給付費用	15
試験研究費	215
その他	134
販売費及び一般管理費合計	688
営業損失(△)	△220
営業外収益	
受取配当金	24
雑収入	3
営業外収益合計	27
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	25
雑損失	3
営業外費用合計	33
経常損失(△)	△226
税引前四半期純損失(△)	△226
法人税等	△78
四半期純損失(△)	△148

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。